

## は し が き

平成12年度の経済情勢については、引き続き厳しい雇用・所得環境を背景として、個人消費は弱含みの状況にあったものの、アジア経済の回復による輸出の増加や情報技術（IT）関連分野の需要の拡大などにより、鉱工業生産が活発となり、企業部門を中心に好調な動きがみられたことから、緩やかな回復傾向にあったところです。

また、企業業績面では、こうした状況を反映して、平成12年3月期決算法人の経常利益が金融を除く全産業で前年同期対比15.5%増と3年ぶりの増益決算となるなど企業部門の回復がみられました。

この結果、平成12年度の名目の国内総生産（GDP）は513兆61億円で、経済成長率は名目△0.3%、実質1.7%（平成11年度は、名目0.2%、実質1.9%）となり、実質経済成長率は2年連続のプラス成長となりました。

このように、平成12年度の景気動向は、年度前半まで緩やかな回復基調にあったが、年度後半からはアメリカをはじめとする海外経済の減速により、それまで好調であったIT関連分野が後退するなど景気の先行きに対する懸念が強まってきたところです。

こうした経済環境の中で、税収動向としては、個人県民税は所得の落込みから前年割れとなったものの、県民税利子割や主力の法人二税が大幅な増収となったことから、11年度県税決算額対比11.9%増の9,872億余万円と、3年ぶりの増収となりました。

主力の法人二税については、平成12年3月期の企業収益が、パソコンや携帯電話などの需要の拡大により電気機器を中心として大幅な増益となったことに加え、退職給付債務に係る積立て不足額を有税で処理をした法人があったことなどから、法人二税全体では11年度決算額と比較して29.4%の大幅な増収となりました。

一方、個人県民税については、11年中の個人所得が、厳しい雇用・所得環境を反映して3年連続の前年割れとなったことなどから、3.8%の減収となりました。

さらに、その他の税目については、県民税利子割が高金利時代に預け入れられた郵便貯金の大量満期という特殊要因から、前年度の3.3倍と大幅な増収となり、地方消費税についても、月々の税収動向にバラツキがみられたものの、年度間全体としては安定的に推移し1.7%の増収となりました。

その他の消費関連税目については、ゴルフ場利用税が前年割れとなったものの、不動産取得税が、大規模取得分の増加などから14.1%の増収となり、自動車取得税は、年度後半から国内の新車販売台数が回復したことなどから前年度とほぼ同水準の税収規模（0.3%減）となりました。

また、収入歩合については、調定額が大幅に増加したことに加え、前年度に引き続き軽油引取税における不納入事案が発生したことなどから、収入未済額は増加（11年度331億円→358億円）したものの、休日滞納整理をはじめとして税収確保に努めたことなどから、前年度を0.1ポイント上回る96.2%となりました。

この結果、県税収入全体では、3年ぶりに前年度を上回るものとなったものの、市町村に対する税交付金等を除いた県税等の実質収入額としては、8,000億円台にとどまり、県財政が大幅に悪化した平成10年度の水準（7,800億円）に回復したにすぎない厳しい税収状況となっています。

しかしながら、このような税収環境にあっても、収入歩合については前年度を上回ることができましたことは、県民の皆様や関係機関の方々の御努力、御協力があったこととあり、ここに本書を発行するに当たり、心から感謝申し上げます。

この県税統計書は、12年度の県税収入実績を中心に、本県の税務行政の状況を取りまとめたものです。本書が多くの方々に利用され、県税について一層の御理解をいただければ、幸いに存じます。

平成14年3月

税務課長  
井 奥 弘 輝

## 凡 例

- 1 本統計書は原則として会計年度（出納整理期間を含む。）を単位としている。
- 2 各表中掲載すべき事実のないもの及び事実の把握ができないものは、「－」をもって表示し、表示単位に満たないものについては「0」とした。
- 3 各表中減額又は赤字は、△印で示した。
- 4 収入歩合、構成比等については、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、1位までをパーセントで表した。